

## 資料 3 ①

# 地域包括支援センター事業評価について (全国統一指標を用いた評価)

---

川崎市健康福祉局  
地域包括ケア推進室

## 令和 6 年度評価結果について

---

## 市事業評価

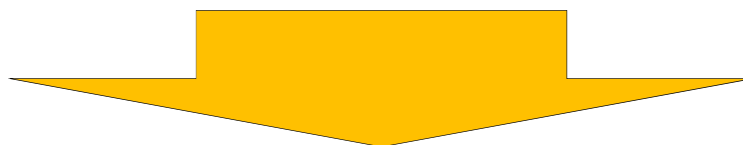
(センターの取組状況、地域課題整理等)

- ◆ 事業計画・報告・評価書
- ◆ 地域課題スクリーニング表

## 国事業評価

(体制・運営状況等)

- ◆ 市町村及び地域包括支援センター評価指標（全国統一指標）

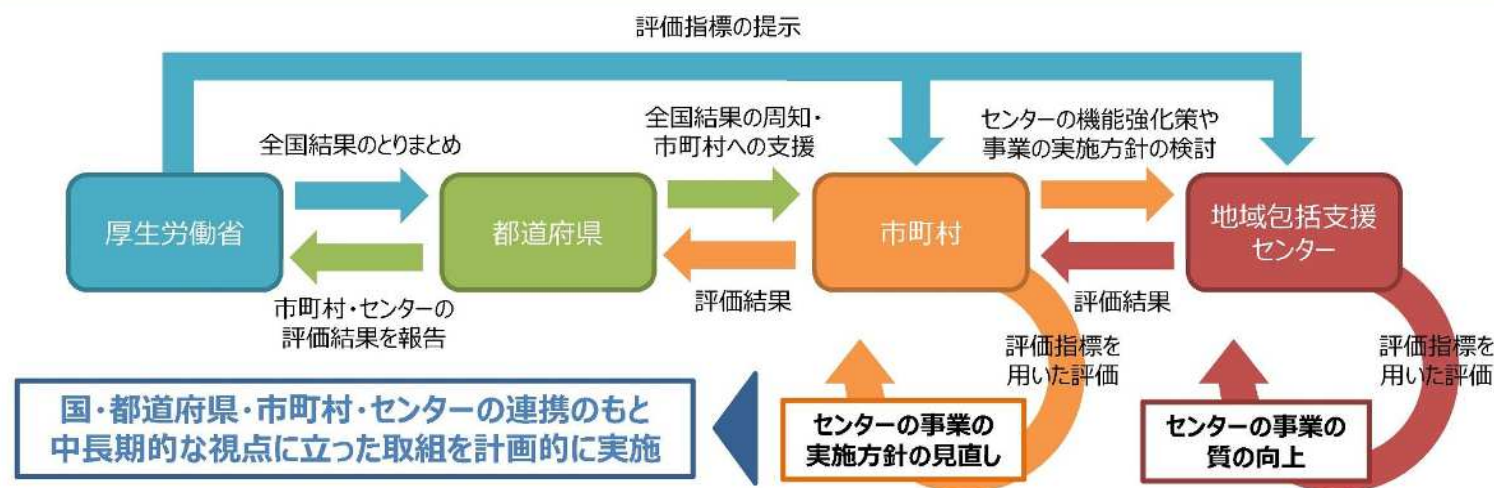


市が独自に実施する評価と、国が定める全国統一指標の2つの仕組みを活用して事業評価を実施

区包括運協・区地域ケア推進会議の議題と連動

# 国事業評価の考え方

- 地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。地域の関係者とのネットワークの下、総合相談支援などの包括的支援事業や介護予防支援等の支援を行うとともに、こうした取組を通じて**市町村と一体となって地域課題の把握やその対応策の検討等を行うことが期待される。**
- 地域包括支援センターが求められる機能を発揮するためには、**業務負担軽減を含めた業務改善を推進するとともに、中長期的な視点に立った取組を市町村が計画的に進めていくことが重要。**
- そのため、**地域包括支援センターの設置者は、実施する事業について自己評価を行い、質の向上を図ること、市町村は、定期的に地域包括支援センターの事業の実施状況について評価を行い、必要に応じて事業の実施方針の見直し等の措置を講じること**とされている。（介護保険法115条の46第4・9項）



## 全国統一指標の構成（R6まで）

業務大項目	市区町村	←連携項目数→ (役割分担・連携)	地域包括 支援センター
<b>1 組織運営体制等</b>			
(1) 組織・運営体制	13項目	←12項目→	12項目
(2) 個人情報の保護	3項目	←2項目→	4項目
(3) 利用者満足の向上	3項目	←3項目→	3項目
<b>2 個別業務</b>			
(1) 総合相談支援	6項目	←5項目→	6項目
(2) 権利擁護	4項目	←4項目→	5項目
(3) 包括的継続的ケアマネジメント支援	6項目	←5項目→	6項目
(4) 地域ケア会議	13項目	←9項目→	9項目
(5) 介護予防ケアマネジメント ・介護予防支援	6項目	←5項目→	5項目
<b>3 事業間連携（社会保障充実分事業）</b>			
事業間連携（社会保障充実分事業）	5項目	←5項目→	5項目
<b>計</b>	<b>59項目</b>	<b>←48項目→</b>	<b>55項目</b>

# 令和6年度評価結果（抜粋） 1/4

## 組織・運営体制（人材育成、チームアプローチ等）に関連する項目

- 組織・運営体制について、3職種の配置が国事業評価の基準では全区で低い・市町村からの研修計画の共有が宮前区のみやや低い・平日以外の窓口の周知が中原区のみやや低い状況が確認された。

センター指標		全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	*「O」の割合が全区で低い項目	*「O」の割合が区ごとに30pt以上のバラつきがある項目
1 組織・運営体制等											
(1) 組織運営体制											
Q16	3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	59.2%	55.6%	83.3%	83.3%	28.6%	28.6%	71.4%	71.4%	●	●
Q17	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	93.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	57.1%	100.0%	100.0%		●
Q20	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	91.8%	88.9%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%		●

- Q16. 3職種配置については、特に保健師の配置について、保健師に準ずる者（経験のある看護師）の配置が多いことが理由となっている。
- 他項目については、全市的に対応を図っている事項であるが、区毎に差異がある項目について原因を確認する。（以下同様）



# 令和6年度評価結果（抜粋） 2/4

## 地域包括支援ネットワークに関連する項目

- 地域包括支援ネットワークについて、個別業務の各業務について区ごとのバラつきがあり、特に多摩区は個別業務、事業間連携いずれにおいても○の割合が低い傾向がある状況が確認された。

センター指標		全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	*「○」の割合が全区で低い項目	*「○」の割合が区ごとに30pt以上のバラつきがある項目
2 個別業務											
(1) 総合相談支援業務											
Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	93.9%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%		●
(2) 権利擁護業務											
Q41	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	85.7%	88.9%	100.0%	83.3%	100.0%	71.4%	57.1%	100.0%		●
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務											
Q43	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	61.2%	55.6%	66.7%	83.3%	71.4%	57.1%	14.3%	85.7%	●	●
Q45	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか。	87.8%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	85.7%	57.1%	100.0%		●
(4) 地域ケア会議											
Q50	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	87.8%	77.8%	66.7%	83.3%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%		●
Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	69.4%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	71.4%	71.4%	42.9%	●	●
Q55	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	85.7%	88.9%	83.3%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	57.1%		●
Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	79.6%	77.8%	50.0%	66.7%	100.0%	71.4%	100.0%	85.7%		●
Q51	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	73.5%	55.6%	50.0%	50.0%	100.0%	85.7%	71.4%	100.0%		●
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援											
Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	79.6%	77.8%	83.3%	100.0%	100.0%	85.7%	42.9%	71.4%		●
3 事業間連携（社会保障充実分事業）											
Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	67.3%	66.7%	100.0%	66.7%	57.1%	85.7%	42.9%	57.1%	●	●
Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	81.6%	100.0%	83.3%	100.0%	85.7%	71.4%	42.9%	85.7%		●
Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	83.7%	77.8%	100.0%	83.3%	100.0%	57.1%	71.4%	100.0%		●

年度当初ではなく、各区6～8月に実施している

介護予防ケア会議として、市主催で実施のため、センター主催ではない

センター単位で担当地区の地域課題分析を実施。原因を確認

関連事業に関する周知不足の可能性あり。

# 令和6年度評価結果（抜粋） 3/4

## 複合的な課題・困難事例への対応に関連する項目

- 複合的な課題・困難事例への対応について、特に地域ケア会議における自立支援・重度化防止に資する観点からの個別事例の検討について全区で○の割合がやや低く、区ごとのバラつきもある状況が確認された。

センター指標		全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	*「○」の割合が全区で低い項目	*「○」の割合が区ごとに30pt以上のバラつきがある項目
2 個別業務											
(1) 総合相談支援業務											
Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	91.8%	100.0%	83.3%	66.7%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%		●

## （その他、総合相談支援全般）

- その他、3つの主な課題認識以外に、個人情報保護に関する手続きに区ごとのバラつきがある、個別業務においては特にケアマネから受けた相談件数の把握が全区で低い・セルフマネジメントの支援手法の活用が多摩区のみ低い状況が確認された。

センター指標		全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	*「○」の割合が全区で低い項目	*「○」の割合が区ごとに30pt以上のバラつきがある項目
1 組織・運営体制等											
(2) 個人情報の保護											
Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	73.5%	88.9%	100.0%	66.7%	85.7%	57.1%	57.1%	57.1%	●	●
2 個別業務											
(2) 権利擁護業務											
Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	77.6%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	57.1%	71.4%	85.7%		●
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務											
Q47	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	65.3%	66.7%	66.7%	50.0%	85.7%	71.4%	57.1%	57.1%	●	
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援											
Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	73.5%	88.9%	83.3%	83.3%	100.0%	57.1%	42.9%	57.1%		●

前年よりスコアが低下。  
原因を確認しつつ、  
R7設置の個人情報ワー  
キング等で対策を検討

業務実績報告において相  
談内容の報告を受けてい  
るが、スコアが低い理由  
を確認



# 令和6年度評価結果（抜粋） 4/4

## （その他）自立支援・重度化防止

- ・ 自立支援に資する個別事例の検討やケアマネジメントなどで区ごとのばらつきが確認された。

(4) 地域ケア会議									
Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	69.4%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	71.4%	71.4%	42.9%
Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	79.6%	77.8%	50.0%	66.7%	100.0%	71.4%	100.0%	85.7%
Q51	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	73.5%	55.6%	50.0%	50.0%	100.0%	85.7%	71.4%	100.0%
Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	98.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均点数・%		85.5%	84.0%	79.6%	75.9%	96.8%	88.9%	87.3%	84.1%
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援									
Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	79.6%	77.8%	83.3%	100.0%	100.0%	85.7%	42.9%	71.4%
Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	93.9%	100.0%	83.3%	83.3%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%
Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	73.5%	88.9%	83.3%	83.3%	100.0%	57.1%	42.9%	57.1%

介護予防ケア会議として、市主催で実施のため、センター主催ではない

センター単位で担当地区の地域課題分析を実施。原因を確認

セルフマネジメントを支援するツール等の不足が原因。対策を検討。

## 令和6年度評価結果（補足）

国の統一指標を用いた事業評価については、センターへのヒアリング等により、次のような問題点が確認された。

- 個別の業務実施の有無の確認になっている
- 実施率の高い項目が多数を占めている
- 個別に実施状況を確認すると、指標の要件を満たしていないだけで、実際には指標趣旨を満たす取組を実施している等、結果が必ずしも実態を反映していない
- センターが実務で重視している「相談援助技術」や「人材育成」に関する評価が薄く、センターの実感と乖離が生じている
- アウトプットや中間アウトカム指標がないため、活動の結果や成果が確認できない

国においても同種の問題が指摘されており、令和7年度評価から評価指標の体系等の見直しが実施された。

## 評価指標等の見直しについて

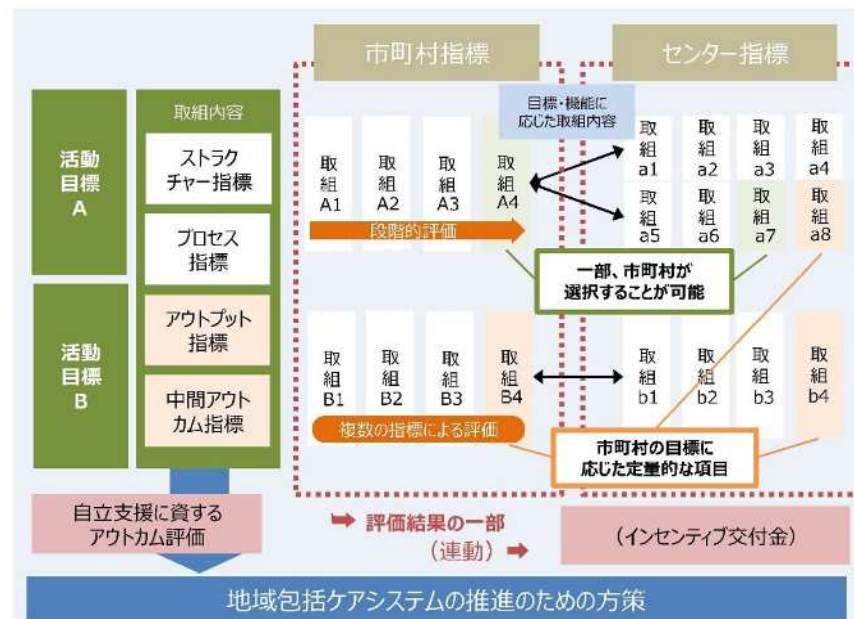
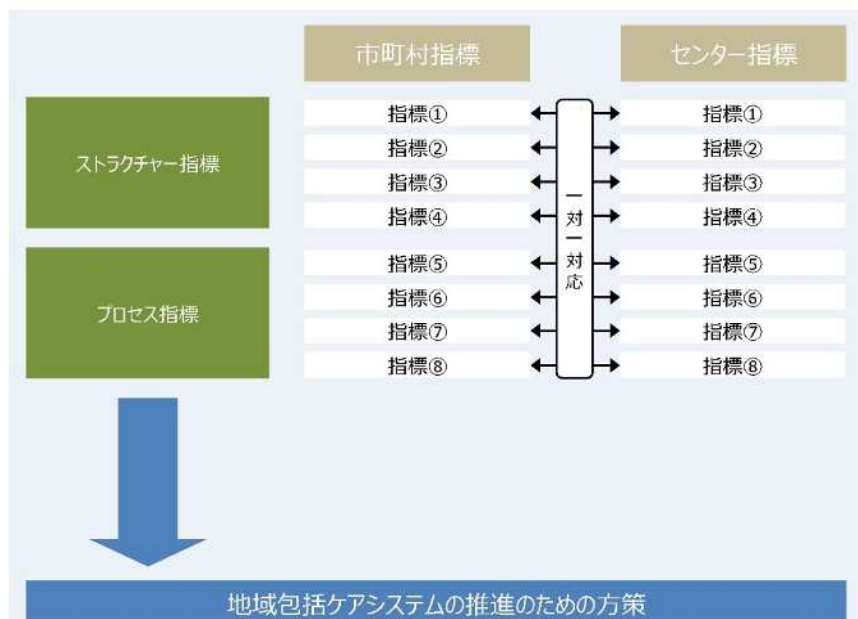
---

# 令和7年度新指標

## <見直しの具体的なポイント>

- ① 目標ごとに指標を統合し**体系化・簡素化**を図るとともに、センター指標・市町村指標を一対一対応ではなく、個々の機能に応じた内容に見直し
  - ② 人口規模や地域課題等の圏域ごとの状況を踏まえた評価を行うことができるよう、**段階的項目**や**選択的項目**を指標として設定
  - ③ 中長期的な視点に立った目標に応じた達成状況の評価を定量的に行うため、**アウトプット指標・中間アウトカム指標**を設定
- ※ このほか評価を可視化（数値化）できるよう市町村が柔軟に項目ごとの配点を設定できるよう見直し

（見直しのイメージ）



# 令和7年度新指標への対応

## ＜国評価指標の主な変更点＞

- ・ 「地域包括ケアシステムの構築・推進」の新設（市町村からの情報提供、地域分析の実施等）
- ・ 「組織・運営体制」など、相談機関としての組織マネジメントや人材育成に関する指標が増加
- ・ 市町村の任意選択によるアウトプット、アウトカム指標の設定

## ＜本市が重視するポイント＞

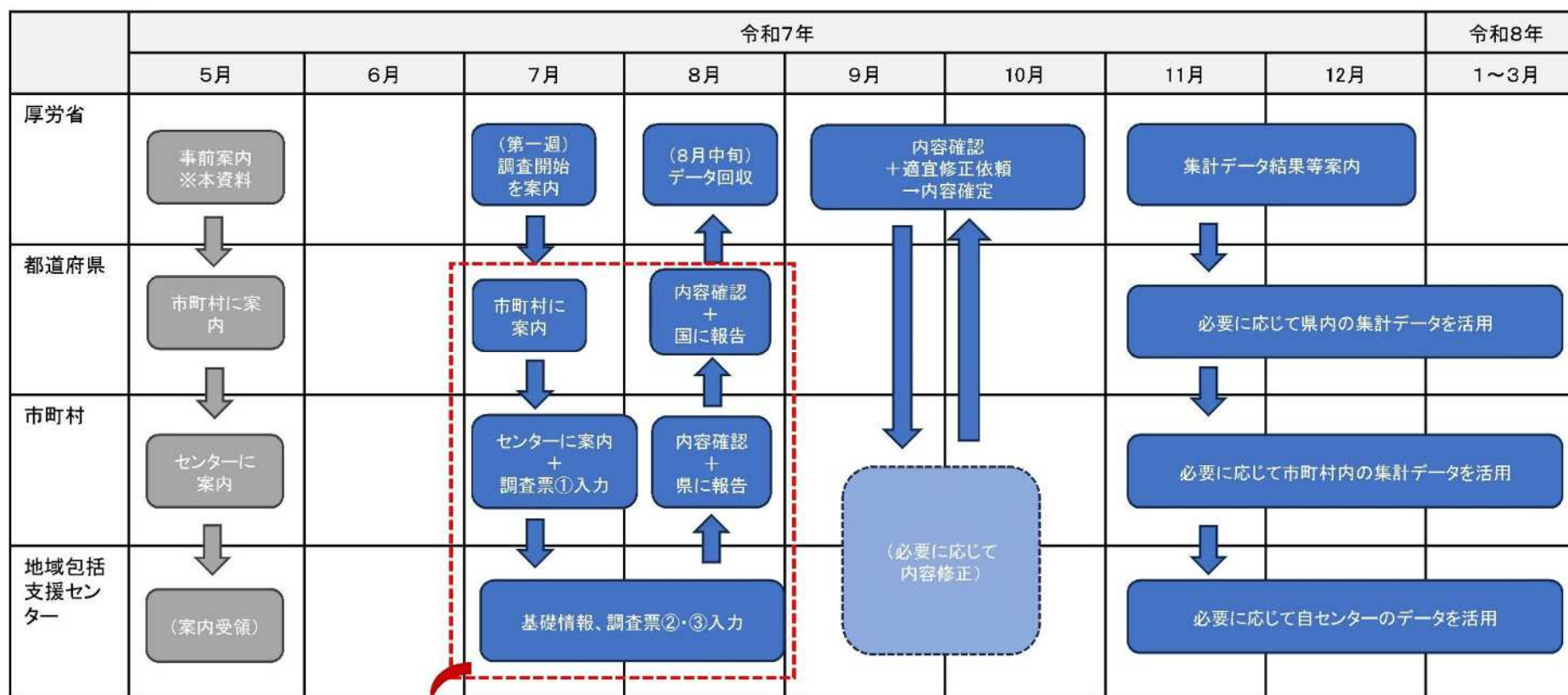
- ・ センター職員へのヒアリング等を通じて、センターの実務においては『総合相談支援業務』に関する評価を重視する必要があることを整理。
- ・ 特に、『人材育成の取組』が、センター長や職員の経験値、職員の定着率によって、実施レベルに差異があることが把握されている。
- ・ 上記を平準化・底上げするため、新指標においては組織内の連携・分担、人材育成に関する項目が設定されている「組織・運営体制」については、普遍的な重点項目として市独自の段階評価等を実施する。
- ・ 「個別業務」については、当面「総合相談支援業務」と「介護予防ケアマネジメント」を重点項目とする。

## ＜アウトプット、アウトカム指標の設定＞

- ・ 市町村指標、センター指標として、『組織運営体制』、『総合相談支援業務』及び『介護予防支援・介護予防ケアマネジメント』を中心に、アウトプット、中間アウトカム指標を設定予定。  
（検討中の指標例：組織・運営体制 ⇒ 自センター職員以外の専門職によるSV/GSV等の機会【アウトプット】）  
（検討中の指標例：介護予防支援・介護予防ケアマネジメント ⇒ 新規要支援認定者の次回更新時の改善・維持率等【中間アウトカム】）

# 令和7年度新指標の運用スケジュール

次回11月の第26回地域包括支援センター運営協議会において、新指標を用いた評価結果を報告。





令和6年度 全国統一指標による地域包括支援センター運営状況点検結果

\*「○」と回答したセンターが50%以上70%以下の場合セルが黄色、50%未満の場合セルが赤色になっています。  
\*「○」の割合が全区で低い項目（黄色または赤色セルが4区以上）  
\*「○」の割合が区ごとに30pt以上のバラつきがある項目

センター指標		全市	センターの主な課題意識							*「○」の割合が全区で低い項目	*「○」の割合が区ごとに30pt以上のバラつきがある項目	組織・運営体制（人材育成、チームアップ	地域包括支援ネットワーク	複合的な課題・困難事例への対応	（その他、総合相談支援全般）
			川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区						
1	組織・運営体制等														
	(1) 組織運営体制														
	Q11 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	Q11-1 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	98.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	Q12 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	Q13 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	Q14 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	Q15 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	Q16 3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置しているか。	59.2%	55.6%	83.3%	83.3%	28.6%	28.6%	71.4%	71.4%	●	●	○			
	Q17 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	93.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	57.1%	100.0%	100.0%		●	○			
	Q18 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。	91.8%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	71.4%	100.0%	85.7%						
	Q19 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	93.9%	88.9%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%						
	Q20 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	91.8%	88.9%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%		●	○			
	Q21 パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	平均点数・%	94.0%	94.4%	97.2%	94.4%	92.9%	88.1%	97.6%	94.0%						
	(2) 個人情報の保護														
	Q22 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか。	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%						
	Q23 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%						
	Q24 個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	Q25 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	73.5%	88.9%	100.0%	66.7%	85.7%	57.1%	57.1%	57.1%	●	●				○
	平均点数・%	92.3%	97.2%	100.0%	91.7%	96.4%	89.3%	82.1%	89.3%						
	(3) 利用者満足の向上														
	Q26 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	98.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	Q27 センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	Q28 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	98.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	平均点数・%	98.6%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	1 組織運営体制等 計 点数: %	95.0%	97.2%	99.1%	91.7%	96.4%	92.5%	93.3%	94.4%						

センター指標		全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	*「○」の割合が 全区で低い項目	*「○」の割合が 区ごとに30pt以上の バラつきがある 項目	組織・運営体制 (人材育成、チームアップ	地域包括 支援ネットワーク	複合的な 課題・困難事例への 対応	(その他、 総合相談 支援全般)
2 個別業務															
(1) 総合相談支援業務															
Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	93.9%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%		●		○		
Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	91.8%	100.0%	83.3%	66.7%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%		●			○	
Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	91.8%	88.9%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	85.7%	85.7%						
Q32	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
Q33	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から支援があったか。	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%						
Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
平均点数・%		95.9%	98.1%	97.2%	88.9%	97.6%	97.6%	95.2%	95.2%						
(2) 権利擁護業務															
Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	77.6%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	57.1%	71.4%	85.7%		●				○
Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	95.9%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%						
Q40	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	85.7%	100.0%						
Q41	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	85.7%	88.9%	100.0%	83.3%	100.0%	71.4%	57.1%	100.0%		●		○		
平均点数・%		91.0%	88.9%	93.3%	96.7%	100.0%	82.9%	80.0%	97.1%						
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務															
Q42	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	75.5%	55.6%	100.0%	66.7%	85.7%	57.1%	71.4%	100.0%						
Q43	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	61.2%	55.6%	66.7%	83.3%	71.4%	57.1%	14.3%	85.7%	●	●		○		
Q44	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	95.9%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%						
Q45	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けているか。	87.8%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	85.7%	57.1%	100.0%		●		○		
Q46	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	71.4%	66.7%	83.3%	83.3%	85.7%	71.4%	57.1%	57.1%						
Q47	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	65.3%	66.7%	66.7%	50.0%	85.7%	71.4%	57.1%	57.1%	●					○
平均点数・%		76.2%	74.1%	86.1%	75.0%	83.3%	73.8%	59.5%	83.3%						
(4) 地域ケア会議															
Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	69.4%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	71.4%	71.4%	42.9%	●	●		○	○	
Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	79.6%	77.8%	50.0%	66.7%	100.0%	71.4%	100.0%	85.7%		●		○		
Q51	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	73.5%	55.6%	50.0%	50.0%	100.0%	85.7%	71.4%	100.0%		●		○		
Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	98.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
平均点数・%		85.5%	84.0%	79.6%	75.9%	96.8%	88.9%	87.3%	84.1%						
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援															
Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	79.6%	77.8%	83.3%	100.0%	100.0%	85.7%	42.9%	71.4%		●		○		
Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	93.9%	100.0%	83.3%	83.3%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%						
Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	73.5%	88.9%	83.3%	83.3%	100.0%	57.1%	42.9%	57.1%		●				○
Q61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	91.8%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	71.4%						
Q62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
平均点数・%		87.8%	93.3%	86.7%	93.3%	97.1%	85.7%	77.1%	80.0%						
2 個別業務 計 点数: %		87.3%	87.7%	88.6%	86.0%	95.0%	85.8%	79.8%	88.0%						
3 事業間連携(社会保障充実分事業)															
Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	89.8%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	71.4%	71.4%						
Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	93.9%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	85.7%	85.7%						
Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	67.3%	66.7%	100.0%	66.7%	57.1%	85.7%	42.9%	57.1%	●	●		○		
Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	81.6%	100.0%	83.3%	100.0%	85.7%	71.4%	42.9%	85.7%		●		○		
Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	83.7%	77.8%	100.0%	83.3%	100.0%	57.1%	71.4%	100.0%		●		○		
3 事業間連携 計 平均点数・%		83.3%	88.9%	96.7%	83.3%	88.6%	82.9%	62.9%	80.0%						